



トラック輸送情報（平成28年3月分）

平成28年5月31日

総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室

担当：赤坂、小野、桑原 内線28723

直通：03-5253-8346

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

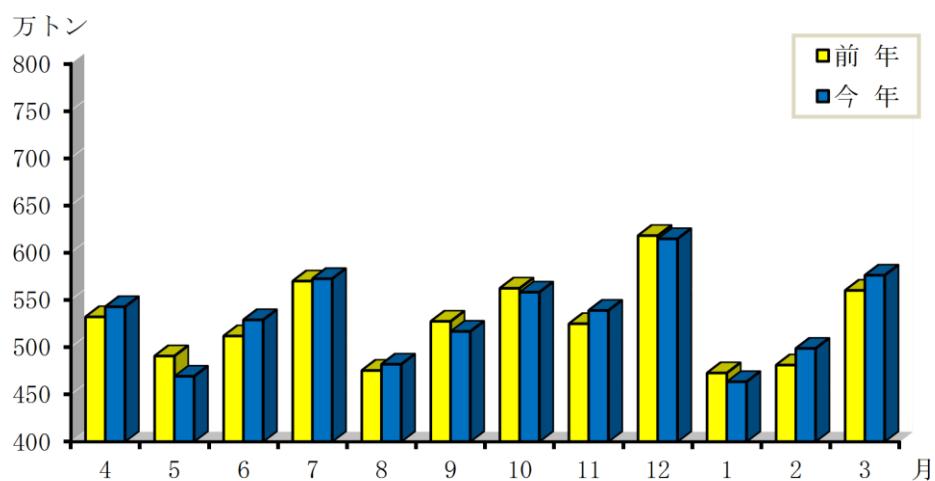
(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,761,231トンで、前月と比べ総輸送量が約773千トン増加したため、前月比115.5%（季節調整済み101.1%）となり、前年同月との比較では、約160千トン増加したため、前年同月比102.9%の実績であった。

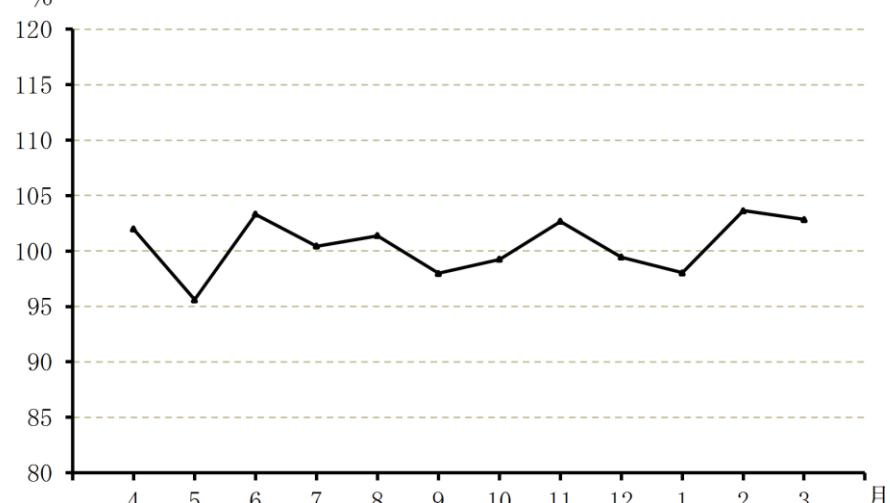
なお、平均稼働日数は25.0日で、前月と比べ1.7日増加し、前年同月との比較では、0.4日増加であった。稼動1日当たりの輸送量は、230,449トンで、前月と比べ約16千トン増加したため、前月比107.6%となり、前年同月との比較では、約3千トン増加したため、前年同月比101.2%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

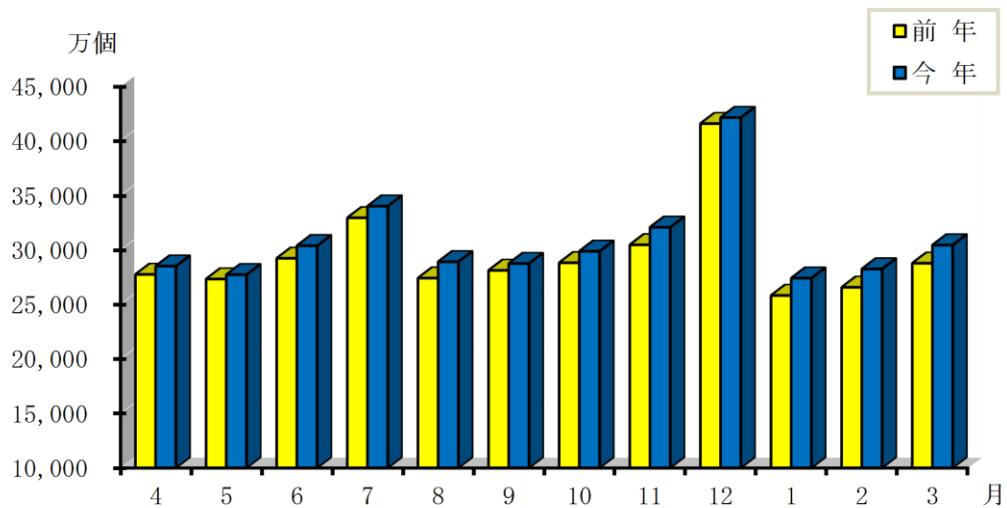


(2) 宅配便の概況

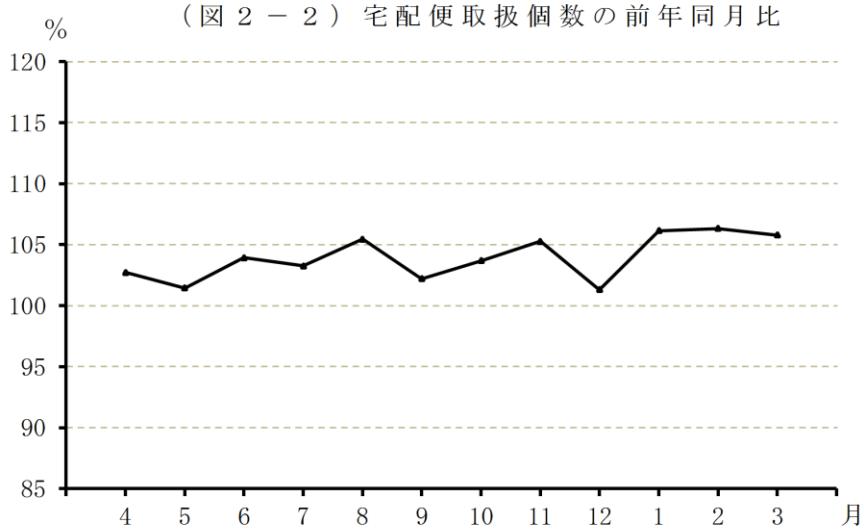
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 304,583 千個で、前月と比べ 約 21,960 千個増加したため、前月比 107.8%（季節調整済み 106.2%）となり、前年同月との比較では、約 16,700 千個増加したため、前年同月比 105.8% の実績であった。

（図 2-1、図 2-2 参照）

（図 2-1）宅配便取扱個数の推移



（図 2-2）宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別輸送状況（表 1 参照）

調査対象 25 社（24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社）は、前月との比較でみると、品目別トータルでは、輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、「化学工業品」、「食料工業品」、「日用品」について、工場・生産地からの貨物増が主な増加要因となっている。地域別では、「関東」、「北陸信越」、「中部」、「近畿」、「中国」の各地方で貨物増となっている。

前年同月との比較でみると、品目別トータルで輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。

(表1) 品目別増減状況(回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因
	著 増	増 ら ず	変 化 す	減 る	著 減			
前月に比べて	農水産品	1	4	11	1	1	野菜	4
	金属製品		5	15	1		北陸信越、中部、近畿	4
	機械		6	13	1		愛知、近畿	4, 8
	化学工業品		10	10	2	合成樹脂、その他の化学工業品	関東地方、北陸信越、大阪、兵庫、中国	4, 7
	繊維工業品		5	17			神奈川、関東、中部	4
	食料工業品		7	13		その他の食料工業品	関東地方、北陸信越、中部、近畿地方、中国	4, 7
	日用品	2	8	12		書籍・印刷物、その他の日用品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 8
	その他	1	8	11	1	宅配便	全国	8
前年同月に比べて	農水産品	1	3	14	1			4
	金属製品		2	16	1			
	機械	2	2	14	1			
	化学工業品		3	16	3			
	繊維工業品		2	15	4			4
	食料工業品		4	14	1			
	日用品	1	2	15	3			
	その他		4	13	2	1		

(注)「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都府県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都府県を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除) 2. デパート、スーパーの貨物増(減) 3. 他機関から貨物が来た(へ流れた) 4. 工場・生産地からの貨物増(減) 5. 商社・問屋からの貨物増(減)	6. 倉庫へ入る貨物増(減) 7. 倉庫から出る貨物増(減) 8. 季節的需要増(減) 9. 景気の好況(不況) 10. その他
-----------------------	--	--

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者 793 社／調査対象事業者数 1,011 社)の輸送量は、前月比 105.0%、前年同月比 99.3% であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北 海 道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	99.3 %	102.7 %	97.4 %	100.2 %	94.3 %	103.1 %	101.4 %	90.8 %	103.6 %	97.3 %	99.9 %	
前 月 比	105.0 %	98.1 %	109.3 %	107.8 %	102.6 %	108.9 %	112.9 %	106.7 %	106.3 %	102.7 %	127.6 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	本月の輸送については、対前月比 98.1%、対前年同月比 102.7% であった。品目別では、季節的需要増により「化学肥料」、「日用品」及び「取り合せ品」が、また、「その他の化学工業品」、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「廃棄物」、「その他の石油製品」が、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降は増加傾向が予想される。
東北	本月の輸送については、対前月比 109.3%、対前年同月比 97.4% であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「セメント」、「食料工業品」及び「日用品」が、季節的需要増により「化学肥料」、「取り合せ品」が、また、「その他の製造工業品」、「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「野菜・果物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
関東	本月の輸送については、対前月比 107.8%、対前年同月比 100.2% であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
北陸信越	本月の輸送については、対前月比 102.6%、対前年同月比 94.3% であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、建設関連の需要増により「その他の窯業品」が、また、「木材」、「金属製品」、「化学肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中部	本月の輸送については、対前月比 108.9%、対前年同月比 103.1% であった。品目別では、「その他の化学工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。
近畿	本月の輸送については、対前月比 112.9%、対前年同月比 101.4% であった。品目別では、「金属製品」、「食料工業品」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中国	本月の輸送については、対前月比 106.7%、対前年同月比 90.8% であった。品目別では、「砂利・砂・石材」、「機械」、「その他の石油製品」、「その他の化学工業品」、「紙・パルプ」、「日用品」及び「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響による貨物減により「セメント」が、また「金属鉱」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しとしては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
四国	本月の輸送については、対前月比 106.3%、対前年同月比 103.6% であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」、「日用品」が、工場・生産地からの貨物増により「紙・パルプ」、「食料工業品」が、建設関連の需要増により「機械」が、また、「その他の窯業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響による貨物減により「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
九州	本月の輸送については、対前月比 102.7%、対前年同月比 97.3% であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、季節的需要増により「取り合せ品」が、また、「水産品」、「紙・パルプ」、「金属くず」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
沖縄	本月の輸送については、対前月比 127.6%、対前年同月比 99.9% であった。品目別では、季節的需要増により「その他農産品」が、また、「鉄鋼」、「機械」及び「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「木材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中國	四国	九州	沖縄	全国計
品目		増										
1. 穀物	増	2	2							1		5
	減	1	1							2		4
2. 野菜・果物	増	3						1	6	4		14
	減	4	2						1	3		10
3. その他の農産品	増										2	2
	減					1						1
4. 畜産品	増									1		1
	減							1				1
5. 水産品	増	1						1	1	2	1	6
	減											
6. 木材	増	3	1		3			2	1	2		12
	減	2						1		2	2	7
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	1	1									2
	減	1										1
9. 金属鉱	増											
	減				1			2				3
10. 砂利・砂・石材	増	1				1	1	4	1	3		11
	減	7			1			2	2			12
11. 工業用非金属鉱物	増		1		1							2
	減	1							1			2
12. 鉄鋼	増	1	2		2				1		2	8
	減	2	1		1			1	2			7
13. 非鉄金属	増								1	1	1	3
	減				1							1
14. 金属製品	増		1		4		2	1		2		10
	減				2				2	2		6
15. 機械	増	1	1		1	1		5	4	1	2	16
	減		1		1	1	1	1	1	1		7
16. セメント	増	1	2							2		5
	減	1					1		2	1	3	8
17. その他の窯業品	増	1	1		3	1		1	2	1		10
	減	1					1			1		3

運輸局		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中國	四國	九州	沖縄	全国計
品目												
18. 挥発油	増							1				1
	減	1			1				1	1		4
19. その他の石油製品	増	1	1	1				3		2		8
	減	6			1					1		8
20. コ一クス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21. 化学薬品	増	1							1			2
	減		1									1
22. 化学肥料	増	3	2		3			1				9
	減								1			1
23. その他の化学工業品	増	3			1	2	1	3		2		12
	減							1		1		2
24. 紙・パルプ	増	1	1				2	3	5	4		16
	減	2					1		1	1		5
25. 繊維工業品	増		1			1		1	1			4
	減		1			1		1				3
26. 食料工業品	増	2	6		4		2	1	3	2	1	21
	減			1				1	1	4		7
27. 日用品	増	4	3		1		3	3	5		1	20
	減						1		1		1	3
28. その他の製造工業品	増		2				1			1		4
	減							1				1
29. 金属くず	増									3	1	4
	減											
30. その他のくずもの	増									1		1
	減		1									1
31. 動植物性飼・肥料	増	2	3		1			1	1	3		11
	減	1	1						2			4
32. 廃棄物	増	1	1			1			2	1		6
	減	15							1			16
33. 輸送用容器	増		1		1				1			3
	減		1									1
34. 取り合せ品	増	3	4		1		1	2	1	3	2	17
	減		1							1		2
35. その他	増	2	2	2		1	6	9	1	13		36
	減		3		1		3	4	1	3		15